

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	16,445	12,067	8,211	6,075	33,090
経常利益（百万円）	355	374	62	106	858
四半期（当期）純利益（百万円）	188	188	38	63	362
純資産額（百万円）	—	—	12,519	12,706	12,627
総資産額（百万円）	—	—	20,955	19,930	20,202
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,072.76	1,089.26	1,082.20
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.56	16.21	3.18	5.45	30.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	59.6	63.6	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	967	974	—	—	1,924
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△226	123	—	—	△782
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,015	△421	—	—	△1,214
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,281	2,159	1,482
従業員数（人）	—	—	482	478	475

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	478	(199)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外部への出向者は除き、当社グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	367	(164)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
燃料部門 (百万円)	86	135.4
合計 (百万円)	86	135.4

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
燃料部門 (百万円)	3,556	64.7
燃料関連部門 (百万円)	844	119.9
その他部門 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	4,400	71.0

- (注) 1. 燃料部門につきましては、前年同期と比較して原油等の輸入価格が大幅に下落したことに伴い、燃料類の仕入価格も連動して下落したこと等により、前年同期比35.3%の減少となりました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
燃料部門 (百万円)	4,843	69.9
燃料関連部門 (百万円)	1,219	96.2
その他部門 (百万円)	12	97.0
合計 (百万円)	6,075	74.0

- (注) 1. 燃料部門につきましては、燃料類の仕入価格の大幅な下落に伴い販売価格も下落したこと等により、前年同期比30.1%の減少となりました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡やアジア向けの輸出の増加等により、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資の減少に加え、雇用情勢や所得環境の不安から依然として生活防衛意識が高いため消費マインドも回復せず、全般的に厳しい経済環境が続きました。

エネルギー業界におきましては、昨年の秋以降原油価格が急激に下落してきた中で、国内での燃料類の販売競争はさらに激しさを増し、依然として厳しい市場環境に晒されている状況に加え、政権交代により我が国の地球温暖化対策としてのCO₂削減目標のハードルが大幅に引き上げられ、国を挙げた取り組みが予想される中、新エネルギーを含む「競合エネルギー対策」を一段と加速させる必要に迫られております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、燃料類の仕入価格に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、お客様から選ばれるエネルギー事業者となるために付加価値の高いサービスを提供すべく積極的な提案営業を行うとともに、環境に配慮し、かつ安価な「エネルギーのベストミックス」を推進してまいりました。また新設した「環境事業部」を中心に、太陽光発電等の新エネルギーにも対応できる体制を整備すべく社員のスキルアップに努めながら、力をつけてきた住宅リフォームを主な切り口に家庭用燃料電池や太陽光発電の提案営業にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、前年同四半期と比較して燃料類の仕入価格急落に伴う販売価格の下落が主な要因となり、売上高は6,075百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。利益面におきましては、仕入価格に応じた適正な価格での販売活動に取り組むとともに、経費削減などに努めた結果、経常利益は106百万円（前年同四半期比70.3%増）、当第2四半期純利益は63百万円（同66.5%増）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、仕入価格の下落に伴い販売価格も下落したことから、売上高は4,843百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。燃料関連部門では、増強5ヶ年計画の3年目となりますリフォーム事業において積極的な営業展開を行いました。設備工事減少の影響等により、売上高は1,219百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。またその他部門の売上高は12百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期と比較して877百万円増の2,159百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は323百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。これは主に減価償却費141百万円、仕入債務の増加額117百万円、税金等調整前四半期純利益104百万円、引当金の増加99百万円等の増加要素、売上債権の増加100百万円の減少要素等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は448百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出324百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は60百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出89百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミツウロコ	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	366	2.98
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
等々力 輝久江	長野県松本市	203	1.65
計	—	5,447	44.29

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が614千株あります。(発行済株式総数に対する自己株式数の割合5.00%)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 739,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,518,000	11,518	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,518	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷 4082-3	614,000	—	614,000	5.00
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	—	125,000	1.02
計	—	739,000	—	739,000	6.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	489	490	596	567	534	525
最低 (円)	435	425	500	514	490	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627	3,271
受取手形及び売掛金	2,365	2,923
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,134	936
仕掛品	30	120
原材料及び貯蔵品	255	301
繰延税金資産	172	180
未収還付法人税等	—	169
その他	58	68
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	8,634	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,817	7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,174	△6,123
建物及び構築物（純額）	1,643	1,698
機械装置及び運搬具	3,991	3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,259	△3,212
機械装置及び運搬具（純額）	731	753
工具、器具及び備品	2,177	2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,828	△1,819
工具、器具及び備品（純額）	348	377
土地	5,548	5,559
建設仮勘定	32	14
有形固定資産合計	8,305	8,403
無形固定資産		
その他	85	98
無形固定資産合計	85	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197	2,108
繰延税金資産	203	222
差入保証金	241	256
その他	375	278
貸倒引当金	△112	△124
投資その他の資産合計	2,905	2,740
固定資産合計	11,296	11,242
資産合計	19,930	20,202

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853	1,955
短期借入金	2,973	2,904
1年内返済予定の長期借入金	276	386
未払法人税等	150	29
賞与引当金	173	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	351	442
流動負債合計	5,900	6,102
固定負債		
長期借入金	135	340
退職給付引当金	832	816
役員退職慰労引当金	175	164
負ののれん	1	1
繰延税金負債	23	—
その他	153	149
固定負債合計	1,323	1,472
負債合計	7,224	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,101	10,087
自己株式	△340	△339
株主資本合計	12,519	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	93
評価・換算差額等合計	160	93
少数株主持分	25	27
純資産合計	12,706	12,627
負債純資産合計	19,930	20,202

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,445	12,067
売上原価	13,385	9,025
売上総利益	3,060	3,042
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	924	919
賞与	45	—
退職給付費用	71	74
役員退職慰労引当金繰入額	20	11
その他の人件費	274	259
賞与引当金繰入額	116	144
貸倒引当金繰入額	—	4
消耗品費	299	264
減価償却費	241	253
その他	795	810
販売費及び一般管理費合計	2,787	2,742
営業利益	272	300
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	22	25
受取賃貸料	12	11
持分法による投資利益	9	6
その他	60	48
営業外収益合計	111	97
営業外費用		
支払利息	28	22
その他	1	0
営業外費用合計	29	23
経常利益	355	374
特別利益		
固定資産売却益	7	1
補助金収入	22	—
貸倒引当金戻入額	0	10
その他	5	—
特別利益合計	35	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	22	—
固定資産除却損	53	8
投資有価証券評価損	—	16
減損損失	11	11
その他	0	3
特別損失合計	87	39
税金等調整前四半期純利益	303	346
法人税等合計	※1 138	※1 158
法人税等還付税額	△23	—
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	188	188

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,211	6,075
売上原価	6,787	4,608
売上総利益	1,424	1,467
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	471	456
退職給付費用	34	36
役員退職慰労引当金繰入額	10	5
その他の人件費	129	136
賞与引当金繰入額	48	71
貸倒引当金繰入額	2	9
消耗品費	148	124
減価償却費	124	136
その他	431	411
販売費及び一般管理費合計	1,402	1,389
営業利益	22	77
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	2
受取賃貸料	6	6
持分法による投資利益	5	4
その他	35	25
営業外収益合計	54	40
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	0	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	62	106
特別利益		
固定資産売却益	4	0
補助金収入	22	—
その他	4	—
特別利益合計	31	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	52	2
固定資産圧縮損	22	—
その他	0	—
特別損失合計	74	2
税金等調整前四半期純利益	19	104
法人税等合計	※1 5	※1 41
法人税等還付税額	△23	—
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	38	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303	346
減価償却費	258	269
減損損失	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	11
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	28	22
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△6
固定資産圧縮損	22	—
補助金の受取額	△22	—
固定資産除却損	53	8
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,042	558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△62
差入保証金の増減額 (△は増加)	5	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	△102
その他	△69	△159
小計	1,155	810
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額	△234	△29
法人税等の還付額	23	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	78	320
有形固定資産の取得による支出	△321	△152
有形固定資産の売却による収入	9	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
子会社株式の取得による支出	△11	—
貸付けによる支出	△2	△37
貸付金の回収による収入	3	3
その他の収入	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△873	69
長期借入れによる収入	500	30
長期借入金の返済による支出	△156	△345
自己株式の取得による支出	△301	△0
配当金の支払額	△184	△174
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△421

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	676
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	1,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,281	※1 2,159

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 40	(百万円) 40
2. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 153	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 176

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等に表示しております。	※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等に表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等に表示しております。	※1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、合 算して法人税等に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,753	現金及び預金勘定 3,627
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,472</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△1,468</u>
現金及び現金同等物 <u>1,281</u>	現金及び現金同等物 <u>2,159</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 658,416株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)から、当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)までの間に、著しい変動のあったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,089.26円	1 株当たり純資産額	1,082.20円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	15.56円	1 株当たり四半期純利益金額	16.21円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	188	188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	188	188
期中平均株式数 (千株)	12,115	11,642

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.18円	1 株当たり四半期純利益金額	5.45円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	38	63
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	38	63
期中平均株式数 (千株)	11,983	11,641

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

サンリン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤勝久は、当社の第76期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。